

今回のテーマ： 法人の届出期限

期限までに指定の届出書を提出しない場合には、変更等が認められず、思わぬ不利益を被ることになるため、注意が必要です。

主な届出の提出期限

	届出内容	提出期限	備考
法人	棚卸資産 / 有価証券の評価方法の変更 減価償却方法の変更 外貨建資産の換算方法の変更	評価方法等を変更しようとする事業年度開始の日の前日	評価方法等を選定していない場合又は選定した方法により計算していない場合は、法定評価方法が適用
	事前確定届出給与	株主総会決議をした日等から1月を経過する日と事業年度開始の日から4月を経過する日のいずれか早い日	臨時改定事由により既に届け出た定めを変更する場合、その事由が生じた日から1月を経過する日が期限
	平成21年、22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例の適用	その土地等の取得をした日を含む事業年度の確定申告書の提出期限	10年以内に他の土地を譲渡した際、譲渡益の一部につき圧縮記帳が可能
	欠損金の繰戻し還付請求	欠損金が生じた事業年度の確定申告書と同時に提出	欠損金が生じた事業年度の確定申告書を期限内に提出している、資本金1億円以下の青色申告法人が適用可能
消費税	消費税課税事業者の選択	適用を受けようとする課税期間の初日の前日	事業廃止の場合を除き、2年間継続適用
	消費税簡易課税制度の選択	適用を受けようとする課税期間の初日の前日	事業廃止の場合を除き、2年間継続適用。基準期間の課税売上高が5,000万円以下の法人が選択可能
その他	租税条約に規定する源泉徴収税額の軽減又は免除の適用	最初に租税条約の適用を受ける所得の支払を受ける日の前日	所得の受取法人が、支払法人を経由して税務署に提出
	更正の請求	請求のもとになる申告書の申告期限から1年以内	一定の事実が生じた事により更正の請求をする場合は、その事実が確定した日の翌日から2月以内が期限

(次ページへ)

お見逃しなく！

1. 新設法人等に対しては、上記とは別に特別な提出期限が定められている場合があります。
2. 前事業年度末が提出期限の届出書の場合、事業年度終了前に届出書を提出したかの確認が必要です。
3. 消費税関係の届出を適切な時期に提出することにより、消費税還付や納税額を減らす等のメリットがありますが、2年間継続適用が要件のため、事業計画に基づき慎重に検討しておく必要があります。